

再 評 価 書

事業名	下水道事業	事業区分	中勢沿岸流域 下水道（松阪 処理区）	事業主体	三重県
事業概要	工 期	平成2年度～ 平成51年度	全体事業費	約 93,600 百万円	
事 業 目 的 及 び 内 容					
<p>関係市町</p> <p>松阪市、一志町、白山町、多気町の1市3町</p> <p>事業目的</p> <p>伊勢湾をはじめとし、河川及び水路等の水質汚濁を防止し、併せて関係市町的生活環境の改善及び保健衛生向上に資するものである。</p> <p>全体計画</p> <p>計画区域面積 : 6,670ha          計画処理人口 ; 185,410人          計画汚水量 ; 113,300m<sup>3</sup>/日最大          流域幹線延長 ; 55.2km          中継ポンプ場 ; 6箇所          終末処理場 ; 1箇所</p>					

事業主体の再評価結果

1. 再評価を行った理由

本事業は、事業採択後一定期間が経過した平成10年に再評価を行っている。今回、関連事業である流域関連特定環境保全公共下水道（事業採択後一定期間が経過、事業継続中）において三重県公共事業再評価実施要綱第2条に基づき再評価を行うことより、併せて本事業及び関連事業を含めた5事業について一括して再評価を行う。

2. 事業の進捗状況と今後の見込み

本処理区は、平成2年度に事業認可を取得し、平成5年度に幹線管渠、平成6年度に松阪浄化センターの建設に着手している。平成16年度末で幹線管渠の整備延長は、全体計画55.2kmに対し43.3kmとなっており、浄化センターについては、全体計画の処理能力113,300m<sup>3</sup>/日最大に対し21,850m<sup>3</sup>/日最大で供用中である。

今後、更に幹線管渠の延伸を図るとともに、年次別流入水量の予測に基づいて浄化センターの増設を図っていくものである。

3. 事業を巡る社会経済状況等の変化

(1) 全体計画

平成14年度の中南勢水域流域別下水道整備総合計画の見直しに伴い、平成15年度に計画目標年度の延伸並びに計画諸元の変更を行っている。

(2) 周辺環境の変化

- ・ 関連市町において開発計画があり、また、水道使用量の鈍化傾向がみられる。
- ・ 関連市町の接続率の向上に伴い、水質等を含め周囲の環境がよくなってきている。

(3) 財政状況の変化

近年の厳しい財政状況から、建設費、維持管理費のコスト縮減を進めつつ、下水道の役割・効果を訴え、安定した財源確保に努めている。

<p>4 . 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元の意向の変化等</p> <p>4-1. 費用対効果分析 平成2年度から事業を進めてきたが、平成10年の再評価時点では費用効果分析が必要事項ではなかったため、今回始めて費用効果分析を行った。(下水道事業の再評価実施要領細目 H14.7.1 で必要項目となった)</p> <p>4-2. 地元の意向 事業の進捗に伴い公共用水域の水質保全及び生活環境の改善が進み、関係市町からは一層の下水道整備の要望が高まっている。</p>	
<p>5 . コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性</p> <p>5-1. コスト縮減 工事にあたり以下の具体的な取り組みを行ってきた。今後も、国土交通省が示している下水道工事コスト縮減に関する新行動計画に基づき、更にコスト縮減策を取り入れ、事業費の削減に努めていきたい。</p>	
<p>推進工事において、長距離施工を採用することによりコスト縮減を図った。</p>	<p>約 72,200 万円</p>
<p>5-2. 代替案 合併浄化槽を代替案として費用効果分析を行い、本事業の優位性を確認した。また、本事業は、事業着手後、10 数年を経過しているが順調に事業を進めており、現状での代替案は現実性がなく現計画を推進する方が妥当であると判断している。</p>	
<p>6 . 費用効果分析 (合併浄化槽)</p> <p>C (費用) = 181,012 百万円 B (便益) = 204,260 百万円 B / C = 1.13</p>	
<p>事業主体の対応方針</p>	
<p>三重県公共事業再評価実施要綱第3条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため当事業を継続したいと考えている。</p>	